

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/10/31	2022/11/18	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,587.46	27,899.77	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,732.95	33,745.69	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	148.71	140.37	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 先々週末の大幅上昇に対する利益確定売りの動きなどから小幅下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲363.80円 (▲1.29%)、TOPIXが▲10.73ポイント (▲0.54%) となり、先々週末の大幅上昇に対する利益確定売りの動きなどから小幅下落しました。業種別でみると、繊維製品、その他製品、医薬品などの12業種が上昇した一方、精密機器、石油・石炭製品、ゴム製品などの21業種が下落しました。

週初14日は、先々週末に大幅上昇したことへの反動から利益確定売りの動きが優勢となったことや、決算発表を手掛かりに値がさ株が売られたことなどから下落して始まりました。その後は、①中国当局が新型コロナウイルス感染対策を一部緩和したこと、②国内大手金融機関が今期の業績見通しを上方修正したこと、③米PPI (卸売物価指数) が市場予想をやや下回ったことでインフレのピークアウト期待が高まったことなどが株価のサポート材料となったものの、④ポーランドにロシア製ミサイルが着弾したことを受けて地政学リスクの不透明感が意識されたこと、⑤米大手半導体企業による生産削減計画の発表が嫌気されて半導体関連株が売られたこと、⑥FRB (米連邦準備理事会) 高官によるタカ派的な発言を受けて米金融引き締めへの減速観測がやや後退したことなどが重しとなるなどし、週を通して方向感に乏しい展開が続きました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月22日	Thu	欧州 国際	ユーロ圏消費者信頼感指数 OECD (経済協力開発機構) 経済見通し	11月	▲27.6
11月23日	Wed	欧州	ユーロ圏製造業PMI (購買担当者景気指数)	11月	46.4
			ユーロ圏サービス業PMI	11月	48.6
			耐久財受注 (前月比)	10月	+0.4%
		米国	製造業PMI	11月	50.4
			サービス業PMI	11月	47.8
			新築住宅販売件数	10月	603千件
11月24日	Thu	ドイツ	FOMC (米連邦公開市場委員会) 議事要旨公表 IFO企業景況感指数	11月1-2日分 11月	84.3

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 11/21 テル・テノロジーズ、スーム・ビデオ・コミュニケーションズ 11/22 バイトウ、アナログ・デバイス、ウイテムウェア、HP 11/23 シャオミ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国の金融政策や景気に対する不透明感が上値抑制に働くものの、国内景気の相対的な底堅さがサポートとなり、横ばい圏で推移 ～

今週の日本株市場は、米国の金融政策や景気に対する不透明感が上値抑制に働くものの、国内景気の相対的な底堅さがサポートとなり、横ばい圏で推移するとみています。

今週は、23日に11月に開催されたFOMCの議事要旨が公表されます。市場では、10日に発表された米CPI (消費者物価指数) を受けて来月中旬の次回FOMCでは利上げペースが減速するとの見方が広がった一方、利上げの到達点については9月にFOMC参加者が示した予想の中央値を上回る5%超が織り込まれています。今後の米金融政策動向を見極めるため、11月会合において参加者の間でどのような議論がなされていたかに注目が集まる中で週央にかけては様子見ムードが強まるとみています。また、23日には、米国の製造業/サービス業PMIの公表も予定されていますが、これらが予想を大きく上回れば金融引き締めへの警戒感が再燃する可能性がある一方、大きく下回れば予想以上の米景気減速が意識される結果となることから、予想外の数値には注意が必要とみます。但し、22日に公表予定のOECD経済見通しにおいて、米欧主要国と比較して国内景気の相対的な底堅さが確認されれば国内株式のサポートに働くとみています。なお、週末25日は米国において感謝祭 (24日) 明け後の『ブラックフライデー』となり年末商戦が本格化し、今後の米個人消費を占う上で注目材料と考えています。その他の注目材料として、米国では23日の耐久財受注、新築住宅販売件数、欧州では22日のユーロ圏消費者信頼感指数、23日にはユーロ圏製造業/サービス業PMI、ドイツでは24日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会